

一般質問

本定例会での一般質問は、3月8日から10日までの3日間行われ、20名の議員が、41項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

子籠 敏人
議員

避難所の耐震診断は

最優先で診断したい

問 小中学校の耐震化完了後の課題について

小中学校の耐震化に目途が立った今、「学校施設の更なる充実」と「市所有の公共建築物の耐震化」を更に進めるべく、以下何う。

① 学校現場の次なる整備課題とそれへの対応及び給食センターの見直しは。

② 耐震化が待たれる公共建築物の数と、今後の耐震補強工事の進め方は。

③ 避難所指定がされている農業会館といきいきセンターの耐震診断を最優先に行うべきではないか。

④ 残る建築物の耐震化計画の策定と、現在市が掲げている「27年度までに耐震化100%」との目標を一年でも前倒しする考えはあるか。

教育部長

① 普通教室の冷房化やトイレ環境の改善、クラブハウスの整備、教室不足の解消等がある。今後の対応として現在策定している「あきる野市教育基本計画」の

中で、タイムスケジュールやコスト等も検討する。給食センターについても23年度中には施設整備の手法など方向性を出す。

総務部長

② 耐震診断済みで補強が必要な建物が7棟、未診断建物が8棟ある。今後は改修が必要な児童館や地区会

館の建物から順次補強工事を進める。

③ 最優先で診断をしたい。
④ 24年度からの4年間に取り組む年度割の計画を23年度に策定していくが、27年度にこだわらず、前倒しで耐震工事ができるよう取り組んでいく。



避難所指定されている農業会館

★一般質問を動画で見よう！ (<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>)★

合川 哲夫
議員

「孤族」生活者の世帯数は

1人世帯は、平成17年で5260世帯



家族との暮らしが今...

問 1人世帯に対する本市の支援について
一人暮らしのできる便利な世の中ではあるが、家族との絆も崩れかけている。高齢者や、社会から見放されやむなく一人暮らしになった人が誰にも看取られず死んでいき、死後1箇月も経てから発見された事例などをよく聞く。このような

「孤族」社会は本市にも影響が出てくると思われる。そこで以下伺う。

- ① 本市の「孤族」生活者の世帯数は。
- ② 地域で「孤族」生活者の世帯を把握しているか。
- ③ 死後何日か経過し、発見された事例はあったか。
- ④ このような事を防ぐ支援や取組みの考えは。

健康福祉部長

① 質問の世帯数は把握していない。平成17年国勢調査では1人世帯は5260世帯、内65歳未満の世帯は3

761世帯である。

- ② 民生・児童委員の調査では1900世帯で、おおよそ高年齢者の世帯状況を把握している。
- ③ 過去5年間に65歳未満が5件、65歳以上が3件である。
- ④ 本市では配食サービス事業、民生・児童委員の活動、緊急通報システム事業、新聞、郵便配達、ゴミ収集及び乳酸菌飲料配達時の安全確認、防災・安心地域委員会等と協力し、孤独死をなくすよう、支援していきたいと考えている。

村木 英幸
議員

トウキョウサンショウウオの現状は

生息数が減少している

問 菅生地区の郷土の恵みの森について

- ① 菅生地区と隣接している日の出町の「野鳥の森・子ども自然公園景観再生事業」との連携をどのように考えているか。
- ② 菅生高校西側の造成地（テクノヒルズS5）の森づくりを、今後どのように進めていくのか。
- ③ トウキョウサンショウウオの現状と保護活動については、どのように進めていくのか。

環境経済部長

① 日の出町の整備方針や活用は具体的に定まっていないと聞く。今後、菅生地区南側尾根道を整備する際には、日の出町と協議をしながら連携を深めていく。



トウキョウサンショウウオ

② 植生環境を判断するため、土壌の水分調査を継続している。今後、土壌成分や動植物の調査を行い、森の利活用について方向性を決めていきたい。

③ おもな生息域は、菅生、横沢、三内、網代地区等であるが、環境の変化や捕食などにより生息数が減少している。子ども達や市民を対象に、環境学習を通じて持続的な保護活動に取り組む、子どもたちや市民が参加する協働でのキャラクター作りも展開していきたい。

他に小学校における外国語活動、高齢者福祉について質問した。



戸沢 弘征
議員

ファーマーズセンターの改造計画は 関係者に意見を聞く段階



地産地消の中心的役割が期待される秋川ファーマーズセンター

問 環境都市あきる野について
新鮮で安心・安全な農産物を提供する秋川ファーマーズセンターの改造について再三提唱してきた。前回の一般質問で、実現に向けて関係者による先進施設の研修視察を計画しているとの回答があった。施政方針では「地産地消推進市民懇

談会」による提案に基づき、農業を魅力ある職業にするために、遊休農地の活用、食育や食文化の伝承などの取り組みをすることで、期待できる施政方針である。その中心的な役割を果たす施設がファーマーズセンターと考えるが、改造に当たっての計画について伺う。

環境経済部長

秋川ファーマーズセンターは、今後の施設のあり方などの調査・検討をするた

め、先進事例の視察に取り組んでいる。昨年10月には、市、秋川農協及びファーマーズセンター運営委員会が合同で、平塚市の農協が運営する農産物直売所「あさつゆ広場」を視察した。現在は、本市にふさわしい農産物直売所のあるべき姿について、農業者や消費者、関係団体などの多様な方々の意見を聞く段階であり、財政計画には着手していない。

問 安心・安全のまちづくりについて
地域懇談会で防災に関する人材育成について「300人位のリーダーを育成したい」とあり、このたびの施政方針の中でも「自主防災活動を推進するために、地域の防災リーダー育成に努めてまいります」と述べられている。そこで伺う。

- ① リーダー300人の根拠、対象者及び育成方法は、
- ② 自主防災リーダーの定義ほか、自主防災体制について市の考えは固まっているのか。
- ③ 市職員に防災士の資格取得は。

総務部長

① 7つの防災・安心地域委員会のうち戸倉・小宮地区を1地区とし6地区と考え、各地区から50人選出することとして算出した。町内会・自治会の役員、消防団経験者や防災士などを対象とし、初期消火、救出・救護、避難誘導などの訓練

松原 敏雄
議員

職員に防災士の資格取得は

通信教育講座助成制度を検討



防災士資格取得の啓発

を中心とした講習会等を行い、育成していく。この受講者をあきる野市地域防災リーダーとして登録していきたい。

② 防災リーダー設置要綱等の詳細については今後煮詰めて立ち上げていく。

③ 現在の研修予算の中では難しい。通信教育講座助成制度を活用して補助していくことも検討していく。

他に学校の冷房化について質問した。

中村 雅一
議員

健康診断受診率のアップを 健康意識の向上を図る

問 市民の健康と医療について

家内安全、商売繁盛は神社参拝のきまり文句であるが、まずは誰もが家族の健康を願う。市にとっても市民の健康は医療費削減等に影響し重要なことである。そこで次の点を伺う。

① 本市の一人当たり医療費は、全国平均より少ないが、これは健康診断受診率が高いことと比例する。今後市民の健康と医療費削減の点から、あらゆる方法で受診率向上に努めて欲しいと

考えるがいかがか。
② 市の健康施策の重要性について、市長の考えを伺う。

健康福祉部長

① 民生委員や健康づくり推進委員の研修会等で健康意識の普及、今後も市からの働きかけや各種団体からの依頼により、できる限りの多くの機会をつくり健康意識の向上を図っていききたい。

市長

② 市民の健康実現に努めるのが市政の最も大切なこ

とである。健康づくりをしながら、もし体調を崩した時は医療をしつかり受けられる制度を国、東京都と共に確立することが必要である。阿伎留医療センターの充実、予算にも配慮し、命と健康を守るあきる野市を共通認識として取り組んでいければと思っている。

他に市民要望等と予算編成について質問した。

「わたしはがんと関係ない」と言い切れますか？

2人に1人ががんになる
3人に1人ががんで亡くなる時代

がんは本当に他人事ですか？

がん検診は必要ありませんか？

あきる野市のがん検診

35歳以上の方	胃がん (1,000円)	大腸がん (300円)	肺がん (1,000円)
50歳以上の男性	前立腺がん (300円)		
20歳以上の女性	子宮がん (額部1,000円 頸部・体部1,500円)		
30歳以上の女性	乳がん (1,500円)		

申込み方法

① 申込書を郵送 (6/1 (火) ~ 30 (水) 消印有効)
申込書の配布場所 あきる野市役所・五日市出張所
② 電子申請 市のホームページ (オンラインサービスから)

子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券の配布

子宮頸がんは20歳・25歳・30歳・35歳・40歳 乳がんは40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の方 (平成22年4月1日現在の年齢) が、それぞれ対象です。※6月上旬までに対象者に送付します。

詳しくは6月1日月の広報あきる野・ホームページをご覧ください。
問合せ あきる野市健康福祉部健康課健康づくり係 ☎558-1183

がん検診の啓発

消費拡大への取り組みは

プレミアム付き商品券を発行する

清水 晃
議員

問 平成23年度施政方針について

市長は平成23年度施政方針の産業振興の所信において、消費の拡大、商工業活性化のきっかけづくりとして、プレミアム商品券の発行や提案型の商品開発、住宅改修に対する支援を行うこととしているが、これらに向けた具体的な取り組み

とその効果について伺う。

環境経済部長

商品券は10%のプレミアム付きで、4月中旬に2万8千冊を発行する。その経済効果は3億800万円であるのカードへのポイント付与等による購買意欲喚起など、間接効果も期待できる。提案型の商品開発は、事業者や市民が地元の食材や資源を活用したものについて一定割合を助成するもので、地域ブランドの創出や観光振興につながる。住宅改修工事の助成は、2つの仕組

みがあり、一般改修では10万円を上限に工事費の5%を、また、材料費に30%の多摩産材を使用する場合の改修は限度額30万円で工事費の20%を助成する。これにより約9千万円の効果を見込んでいる。

他に市政運営の基本的方針、地球温暖化防止地域計画の策定、市税等のコンビニ収納、秋川渓谷を観光資源とした広域的連携、市営住宅の建替え、待機児童解消、地域密着型サービス整備事業について質問した。



商工業活性化に期待

細谷 功
議員

ケースワーカーの増員は可能か

適切な人員配置を図る

問 行政の対応について
① 生活保護支給額が平成21年度に3兆円を突破し、不正受給件数も大幅に増え「暴力団組員に対する生活保護の適用は、社会正義上、極めて大きな問題」である

と報道があったが、本市では、どのような対応を取っているか。
② 偽装離婚も含め、ひとり親家庭への手当ては、本市では、どのような対応を取っているか。

③ 行政改革で、今後職員の人数が制限されるなか、ケースワーカーの増員は可能か。



行政改革が期待されるあきる野市（本庁舎）

健康福祉部長

① 現在のところ、暴力団員に該当する保護申請はない。事案が生じた場合は、警察に対する告訴や捜査協力を行い厳正な対応を行う。
子育て支援・児童担当参事
② 過去10年間で手当受給者は約1.5倍と増加傾向にある。ひとり親家庭等医療費助成制度の現況届も含め年3回ほど確認を行っている。今後も適正な手当の支給に努めていく。

副市長

③ 平成23年度の職員配置については、増員・減員要因を十分精査して適切な人員配置を図っていききたい。

他に指定学校変更について質問した。

新公会計制度導入の進捗状況は

総務省のモデルを参考に運営

増崎 俊宏
議員

問 「財政の見える化」について

すでに東京都では、全国に先駆けて平成18年度から、従来の官庁会計に複式簿記と発主主義会計の考え方を加えた新公会計制度を導入した。新たな公会計制度による財務諸表により、財政の見える化が進み、黒字体質へと改善、財政再建につ



世界の公会計制度の状況

「東京都が発行したパンフレット『主体的な自治体経営のためには複式簿記の導入が必要です!』より転載」

ながる成果が出ている。今後、「財政の見える化」を推進する公会計制度改革は、正確な財政状況を把握する手法として強く求められてくる課題である。19年第四回定例会にて「導入について検討する」との答弁があったが、その後の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

企画政策部長

本市においては、平成12年度に貸借対照表を作成したのを皮切りに、20年度決算分より「総務省改定モデル」という新たな作成方式

を用い、普通会計財務書類のほか、特別会計、一部事務組合及び第三セクターを含めた連結財務書類を作成公表している。公会計制度は、全国的に改革の途上であり、今後の取り組みの中では様々な改善が行われていくと考える。本市では、総務省のモデルを参考とした公会計制度により、財務状況を住民に明らかにし、コスト意識を持った行政運営に努めていきたいと考えている。

他に成人式について質問した。